

地方私大からの政策提言

福山大学は五学部一四学科、大学院四研究科一専攻を擁する総合大学である。建学の精神は「地域社会に広く開かれた大学として、学問のみならず、道徳を實踐する知行合一の教育によって、人間性を尊重し、調和的な人格陶冶を目指す全人教育」であり、この精神に基づき、現在はさらに「地域の中核となる幅広い職業人の育成」をミッションとし、地域の未来を創る「未来創造人」の育成を目指している。

わけるべき、という論である。この論は、地方自治体、企業等との密接な連携を図りながら、教育・研究に心血を注ぎ、地域に多くの有意な人材を輩出し、地域創生に貢献していると思われ、大学倒産の時代に入るといふことである。昨年末に中央教育審議会大学分科

政支援を含む様々な支援を發動して頂きたいものである。とはいえ、少子超高齢化、人口減少、とりわけ生産年齢人口の減少は、地方から急速に進んでいくわけで、このことに対してどのように地方私立大学が対応していくか、ということはきわめて重

か、まさに教育の質の問題である。もちろん、地方国立大学も、同じような役割も担っているであろうが、地方私立大学は数も多く、それだけ学生数も多く、地域との関わり、歴史も長いものが多い。したがって、本学では「二〇一八年問題」では、経営問題であると同じく、今後ますますこの機

の特色を生かした大学間連携のポータルとして、インターシップ・地元就職率向上の支援、地域出身学生への奨学金制度・学費支援、リカレント教育推進、産学官民連携研究の推進など、地域振興に資する政策の立案・推進に努めるとする施策の方が効果的だろう。さらに、地方自治体の教育委員会を核として、初等・中等・高等教育機関の連携を支援し、地域教育の推進・充実に力を注ぐのも得策かもしれない。

地域の未来創る地方私大

福山大学学長 松田文子



このように、地方私立大学では、今後これまで以上に、地方での公的役割が大きくなると考えられる。Society5.0と呼ばれるこれからの社会においては、大学には多様な人材の育成が強く求められており、多様な理念を有する私立大学の充実に、地方にとって大学が貴重な公的役割を持つ存在であり、地域振興の要であるのならば、安易に「大学の連携・統合の推進」「撤退」を論ずることも問題である。本学においても、地域と研究・教育における幅広い連携を推進しているが、現状では、緩い連携にすぎない。地方創生を考えると、むしろ自治体組織に高等教育に係る部局を設置し、各(種)大学の

広域連携推進の「撤退」へと向か

「大学の連携・統合の推進」「撤退」へと向か

域への貢献を評価し、財

岡山県の西部の市町も含

も強いように思える\*。

の強化につながることを目指している。地方自治体の連携が推進され、財政的に国から支援される

広域連携推進の「撤退」へと向か

「大学の連携・統合の推進」「撤退」へと向か

域への貢献を評価し、財

岡山県の西部の市町も含

も強いように思える\*。

の強化につながることを目指している。地方自治体の連携が推進され、財政的に国から支援される